会 議 録

会議の名称	令和6年度伊丹市福祉対策審議会地域福祉部会（第3回）
開催日時	令和6年10月18日（金）午後2時00分～午後4時00分
開催場所	伊丹市役所 5階 501会議室
司 会	古家地域・高年福祉課職員
出席者	藤井博志部会長、行澤睦雄委員、小林育子委員、下村直美委員、増田平委員、林眞帆委員、中恵美子委員、畑三紀委員、笹尾博之委員（以上 9名）（順不同）
欠席者	なし
事務局	<健康福祉部>松尾部長、川井参事、濱田地域福祉室長、友澤副参事、内田地域・高年福祉課長、丸山主幹 他
会議の成立	委員総数9名のうち9名出席 <過半数出席のため成立する>
傍聴者	0名
議事次第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 部会長あいさつ 3. 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 伊丹市地域福祉計画（第3次）の改定に向けて (2) その他 4. 閉会
備 考	

要 旨

1. 開会
2. 部会長あいさつ
3. 議事

(1) 伊丹市地域福祉計画（第3次）の改定に向けて

（事務局より概要説明）

部会長 : 大綱案の章ごとにご意見、ご質問があれば点検をしていきたいと思いますが、再度この追補版の持つ意味の確認をしながら進めていきます。

重要なことですが、4ページに地域福祉計画と他計画との関連の図があります。他市の計画では90%以上で、地域福祉計画が分野別計画の上位計画とされ、厚労省もそのように位置づけていることから、分野別計画の上部に横ぐしを刺す形で地域福祉計画を配置している図がほとんどだと思います。ところが、地域福祉計画は実態的には財源的に上位計画にはなり得ず、むしろ分野別計画の方が実態的に制度福祉としてあります。伊丹市の場合、理念である「共生福祉社会」は分野別計画の上部に配置していますが、下部には「伊丹市の福祉の共通基盤を示す基盤計画」として、分野別計画の土台として地域福祉計画を位置づけています。こういった形にしているのは全国でも1割ほどで、より実態に即していると思います。

それでは具体的に基盤となる土台は何なのか。今回、重層的支援体制整備事業実施計画と成年後見制度利用促進基本計画を分野別計画の土台として地域福祉計画で明確に示しており、この2つの軸が入ることによって計画の内容もより実態的になったというふうに私たちも理解しています。この図の持っている意味をしっかりと普及していただきたいと思います。

第1章に関してはご指摘がありませんでしたので、第2章に関して、ご意見・ご質問はありますか。ここは今回盛り込んだ2計画の趣旨と地域福祉計画の理念の再掲です。

特に6ページの図は事務局がとても苦労したところです。今まで地域福祉計画における「相談」について、この図では「重層的支援」と書いていますが総合相談と、成年後見の権利擁護支援という2つが相談の大きな柱で、それが並立している形でした。どの自治体においても同様で、この2つがどう関連するのかというところまでの政策検討が進んでいないのが実情でした。伊丹市の場合はこの2つを計画に盛り込むにあたり、バラバラではなく、相互に関連し合いながら全体的な相談が進むという概念図を作成したものがこの図です。まだまだ改良の余地はあるかもしれませんが、この2つが連動し合って進むということを、関連部局だけでなく全部局に、また市内のいろいろな福祉関係の事業者にも認識をいただくための図になっております。専門家としてP委員いかがですか。

P委員 : 全てが関連しているということでない、現実的に計画は動いていかないと思いますし、それがこの図に描かれているということはわかりますが、説明の仕方には工夫

がいるかもしれません。現場の人たちが理念や方向性を理解するには、その図の示す動きを十分言葉にして説明していくことが必要です。

部会長 : コンセプトを示して説明することはかなり苦勞すると思いますが、ここで完成というわけではなく、説明を進める過程でより分かりやすい伝達の仕方とこの2つの連携の実態が前進していくものとしてこの図を捉えておきたいと思います。

それでは今回の計画の中のひとつの実態を表すものですが、第3章の重層的支援体制整備事業実施計画についてご質問やご意見はありますか。

R委員 : 22 ページの「(1) アウトリーチ等を通じた継続的支援を担う体制等」で、「アウトリーチ支援員を1名配置」とありますが、先ほどのお話にあったように全てが関連しているという中で、1名だけでどれほどのことができるのかという疑問があります。例えば増員や、補佐的に人員を配置するというお考えはありますか。

事務局 : 重層的支援体制整備事業が始まって2年目の令和4年度に、包括化支援担当者会議で「アウトリーチ支援」について議論をしています。アウトリーチ支援を実施する・しないの前に、専門職の間でもどこまでがアウトリーチかという認識が違う中で、アウトリーチ支援とは何かという議論をしました。すると、通常業務の中でアウトリーチと言われることは全てのワーカーの方々にはされています。通常業務に加え、電話対応や随時訪問するといったことをされており、普段から行っているものがアウトリーチであるという共通理解を得ました。

さらに包括化支援担当者会議の中で個別にケース検討を行う支援会議において、高齢者・障がい者・子どもの問題など複雑・複合的な課題を抱えるケースでは、担当者だけでなくアウトリーチ支援という形で手厚く支援をしていきたいと思いますという考えのもと、支援員を1名配置しています。アウトリーチ支援員が訪問や電話などで一緒に担当者と話をしたりカンファレンスを行います。ほかにも参加支援コーディネーターと一緒に地域に関わるという役割があります。今後もそれらのニーズが高まれば、人員の配置も検討していきたいと思っています。

R委員 : アウトリーチ支援事業に対する考え方がもともと違っていたようです。その背景をしっかりと説明していただければ誤解をする人が減るのではないかと思います。

部会長 : この事業では「アウトリーチ」や「多機関協働」という言葉が出てきますが、本当はこの事業がなくても皆ができていることに対して、象徴的に典型的な名前の事業をつくって、それを普遍化していくという狙いがあります。アウトリーチは、全体的な職員の仕事のひとつであって、本人のところに出向いて対応していくことを誰か一人に任せるといった話ではないという前提です。その中で、制度の狭間の複合的なケースですでに2、3人の支援員が関わっているが、もう1人加わることでうまくチームが回っていくというようなものがアウトリーチ支援員ではないかなと思います。

事務局 : 部会長がおっしゃっていただいたような形です。支援会議であがったケースに関してしっかりとアウトリーチしていこうという考え方です。

部会長 : 誤解を生まないような表現ができるかどうかご検討ください。

Q委員 : 18 ページの多機関協働事業の(1)の最後に「伊丹市多機関協働支援会議を設置」と書かれていますが、この会議というのはどのような会議ですか。この会議にどのような方が参加されて、どのような内容で会議が進められていくのですか。

今週、直に活動している者の生の声を聞きたいということで、包括化支援担当者会議に「からふる」として出席し、発表させていただきました。まだまだ私たちの団体を知らないという市の職員の方々が多くおられ、有意義だと感じました。この会議も私たちのような団体が出ていけるような会議なのでしょうか。

事務局 : 重層的支援会議と支援会議の国が定義する会議が2つあります。支援会議については、これまで連携するが情報を共有できなかったものが、この支援会議の場においてそれぞれの分野が持っている情報を共有することができるようになったもので、社会福祉法第106条の6で定められた会議になります。ここでのケース検討の際に、お呼びして会議に参加いただく、ということも今後あるかと思っております。重層的支援会議は法令上定められている会議ではなく、本人の同意を得た会議で個人情報の手続きもなく、本人も一緒にプランを考えながら検討していくという会議になります。

この2年間では、支援会議までしか進んでおらず、本人との信頼関係ができてきて重層的支援会議に移行できそうといったところではあるのですが、まずは支援会議で専門職が信頼関係を築いていった上で、本人の同意を得て、しっかりと重層的支援会議をしていくというふうな形になります。多機関協働支援会議は守秘義務が守られた上での会議を開催できる設置要項で定めております。

部会長 : 地域福祉全体がそうですが、特に重層的支援は連携を密にして進めるのが本質です。連携はとりもなおさず会議で進めていくということですから、会議の数が多くなっています。可能であれば、様々な会議を一覧にして、簡単な注釈をつけた資料があれば分かりやすいと思います。

S委員 : 重層的というのはどういうことか素人にはわかりにくいと思いました。基本は連携だということはわかります。4ページの図にあるように、具体的にいろいろな取り組みを行うのは真ん中にある障害等の分野別の計画で、地域福祉計画はその土台の考え方を示すとのことでした。障害や高齢など、家族の様々な問題を別々にするのではなく、全体を見て、お互い連携して支援していくという考え方が基本だと思いますが、「重層」という言葉がわかりにくいと思いました。

地域福祉は、6ページの図のように、本人を中心にして本人が地域でどう暮らしていくか、本人を中心にしてどのようにチームを組んで支援するのが基本だと思います。この計画は市の計画なので、市としてどのように支援していくのかという考え方が表

に出てきているように思います。実際には地域の人や民生委員がその本人たちを支えていくような仕組みをつくって強めていくことが大事ではないかと思いますが、その点が中心になっていないような気がします。その辺りをわかりやすくしていただければと思います。

事務局 : 重層とは分野ごとの連携や世代間の連携で重なり合う部分であり、狭間のケースに該当する部分です。本来、狭間は無いはずですが、制度ごとにできるサービスや事業が決まっているため分野ごとに境界ができますので、その部分を皆が手を伸ばして重なり合う形が重層のイメージです。

部会長 : 重層の3つの支援は14ページにあるように構成されており、また9ページにあるように地域福祉計画の目標1、2、3がそれぞれ重層の3つの支援に重なっています。追補版ですので計画と一緒に理解をしていただくということが重要かと思います。ただ、相談支援に関しては本人中心となりますが、地域全体では住民は当事者のために生きているのではないため本人中心とはなりません。それを間違えると、地域住民が全て当事者中心に物事を考えないといけませんし、そういう地域づくりをしないといけないかというのはまた議論の余地が出てくると思います。共生福祉社会という理念そのものだと思いますが、むしろ障害があってもなくても一緒に共感的に生きていく社会をつくるとともに、相談支援は本人中心で行う。その時の中核になるのが権利擁護です。権利擁護については、26ページに支援者側の論理で進めるのではなく、権利擁護支援という本人主体のエンパワメントの視点で進めていくということが基本的な考え方として載っています。これが回答になるかと思いますが、他にいかがでしょうか。

H委員 : 15ページの「①地域づくり事業」の「(3)プロジェクト」ですが、市内でも地域組織が活動している地域もあれば、高齢化で活動ができない地域や平日に活動ができない地域があります。地域づくりを平均化してとらえるのではなく、またその地域だけに任せるのではなく、近隣地域が協働できるように横のつながりをつくり、そこに縦のつながりを入れていくことが「切れ目のない」という意味につながると思います。自分の地区だけでなく近隣地域も巻き込み、市全体で地域ごとにつながりをつくり地域活動に広がりがあれば良いと思います。

部会長 : 重層的支援体制整備事業の中に地域づくり支援が入っているためにご指摘のプロジェクトがここに記載されてあるのですが、H委員のおっしゃったことは、重層の中の地域づくりを超えてしまっています。少子高齢化で担い手も少なくなり、この5年間でご心配のようなことがどんどん拡大をしていきます。大きな課題です。今おっしゃったようなことも考えないと重層の地域づくりもなかなか進まないというご指摘かと思います。私から言うことでもありませんが、この追補版では、重層的支援体制整備事業実施計画と成年後見制度利用促進基本計画の2つを審議することに注力しました。今後5年から10年にかけて地域基盤は変容していきます。今までのやり方

は通用しません。この検討が実はこの計画の改定では手が及ばなかったのですが、課題認識としては持っています。計画の後半で、今回は検討できていないけれど走りながら考えを進めていくという課題認識を載せた方がいいかもしれません。H委員のおっしゃっていることは、地縁型のつながりの領域では地域差が当然出ているけれど、テーマ型の横の連携で覆っていかうというご指摘です。横の連携か、もしくは地縁型とともにテーマ型で補完して、合わせて地域づくりしていく。まちづくり推進課と地域・高年福祉課と社会福祉協議会がそこの検討をしていく。この計画と社協の計画が合わさり、弱点の部分を補強するという形になるのかなと思います。

E委員 : おっしゃった通り難しい問題です。地域の組織の担い手がいなくなり、高齢化し、まとまりがなくなってきました。来年度から始まる第8次地域福祉推進計画を現在検討しています。その中で、地域づくり支援とは、まず場所づくりです。例えば子ども食堂やご近所会といったような、孤立させないための場をいかにつくるかということが必要です。もう一つは、参加支援という意味で場へのつながりを考えていきたいと思っています。無理やりではこちらに向いてもらえないので、興味を持ってもらうことや、自分事として思ってもらえるようにと思っていますが、なかなか難しい。地域全体が我々の家族であるという考えを持てれば、ひとつの思いになるのではないかなと思います。検討していますが、なかなか具体策ができません。

部会長 : これは制度ではなく住民の気持ちですのでなかなか答えを出せないのですけれども、考え続け実践し続けるということが重要です。重層の支援は社協も委託を受けていますので、社協の方でも計画を立てながら市と二人三脚でこの計画を進めていくというコンセプトです。社協の計画策定の最終過程でもその点を協議していただくと整合性がより高まるかと思っています。

N委員 : 伊丹市社会福祉法人連絡協議会として出席しています。社会福祉法人としては社会福祉協議会が代表して市全体のことに取り組んでいただけてきました。その中で社会福祉法人の連絡協議会ができ、今年9月末に規約改定を行い、「ほっとかへんネット伊丹」をスタートしました。20団体が入り、意識のレベルの差や温度差がありますが、一歩前進したのは、全委員の中で新しく組織ができたことです。社会福祉法人は税制面で優遇を受けているので公益的な事業に取り組むようにという流れがありました。今までは社協はもちろん社会福祉法人でも地域の行事などに参加したり、買い物支援に取り組まれているところもあります。ほっとかへんネットの中では、一法人では取り組みにくくても手を組めばできるような事業を見つけていけないのではないかなと思っています。今回の計画の中にはほっとかへんネットの名前は出ていませんが、重層的支援の中の隙間の部分を埋めていけるようになればと思っています。

部会長 : 市が待ち望んでいたものです。多機関協働の実態は、民間の事業者です。民間の中核の社会福祉法人が高齢、障害、児童分野の横の連携をしてネットワークを組まなければ全体としての多機関協働は促進できません。やはり民間のことなので、行政も働

きかけにくかったのですが、社会福祉法人の自発的なほっとかへんネットがそこを担い、社会福祉法人連絡協議会が一体となって取り組み、さらに社協の計画の中でそういう取り組みも位置づけることで前進していくこととなります。地域福祉計画とのワンセットで、ほっとかへんネットと社協との統合性が出てくるとすごくいい取り組みです。

ひとつ指摘したいのですが、17 ページの参加支援で「(2) 利用可能な社会資源と想定される主な連絡先」と書いてありますが、サロンやセルフヘルプグループなどは利用するものではありませんので「参加可能な社会資源」に表現を変えていただくと、よりおっしゃっていることが深まると思います。

意見としては、21 ページの(3) プロジェクトの「イ個別支援を通じた地域課題の抽出・検討による課題解決に取り組みます」ですが、いいことを書いていただいています。個別の課題から地域課題を見出して解決していくということを重視していくということですが、多くの社会福祉の専門家が同じことを言い、厚労省の方針としても必ずこう書いてあります。ところが実態としては、現場ではなかなか実践が難しい。今後これをどう実践していくのか、難しいところではありますが、期待を込めて頑張っていたきたいと思います。

質問ですが、22 ページの(2) プロジェクトの「ウ支援者支援できる相談援助職の人材育成を行います。」とありますが、どういう意味なのか解説をお願いしたいと思います。

事務局 : 現場では支援者が一人で抱え込んでしまっているという状況がままあり、支援者間でお互いに助け合い、支援し合うということを学んでいただくということです。包括化支援担当者会議で年に1回、研修会を開催しています。リーダーが各現場の個々のワーカーたちを支援するという視点を忘れないように、人材育成をしていくということで記載しています。

部会長 : 非常に大切な項目です。また、23 ページの「共生福祉社会推進会議」を試行的に行っていたのですが、実施内容に「参加支援のための居場所づくりについて、多様な主体が情報共有や意見交換を行い」と書いてあります。この会議の目的が居場所づくりだけの審議なのかという誤解を受けますので、若干表現を変えていただければと思います。

それでは第4章の成年後見制度利用促進基本計画についていかがでしょうか。

P委員 : 28 ページの【意思決定支援とは】にある、大事なプロセスの図が小さいです。支援する側の人たちによくここは理解をしていただきたいところですので、見やすく大きくしていただいた方がよいかと思います。事前にいただいた支援者へのアンケート調査の報告書では、意思決定支援が何か分からない、定義が分からないというご回答をされている方が半分くらいおられました。意思決定支援はできているという人のコメントを見ても、本当に分かっているかなと疑問に思うような内容もありましたし、方法論を求めているという声も多々ありました。そのヒントになるものなのでプロセス

図を大きくしていただければと思います。

意思決定支援は、多くは支援する側の話として重視すべきところですが、26 ページに「権利擁護支援における5つの視点」があり、大きな目標は権利侵害のない社会をつくっていくということであるかと思いますが。そのために権利侵害を受けている人たちがその侵害を受けないような形で支援者の方や周囲の方たちが支援をするんだということを踏まえると、4つ目の視点「家族・関係者に対する権利擁護の視点」という文言に違和感が出てきました。アンケートの中では、本人と家族の関係の悪化や、本人ではなく家族の意向で支援をしてしまい、本人の権利実現が難しいというコメントが多々ありました。いろいろな事情が本人と家族の中にあるかと思いますが、一方的に家族だけではなく本人だけでもなく、本人の利益を考えて合意形成を図っていくことが、本人家族を含めた権利擁護の実現になるという意味合いをここでは言いたかったのかと、私は読み込みました。この文章を読むと、支援する側はどちらなのか、本人主体と言いながら家族を重視するのか、反対に家族の言うことを聞いておけばいいんだなという理解をする方もいるのではないかと思います。タイトルは「家族・関係者に対する権利擁護」ではなく「合意」という表現に変えた方がいいと思います。アンケートの内容が辛辣な結果だったので、支援者側の人たちがこれを読んだ時に誤解して受け取られると意味がなくなると思い要請しました。

事務局 : ご指摘の通りかと思いますが、修正させていただきます。合意形成の重要性と、また意思決定支援に関するワーキングの場でもいわゆる家族や関係者の支援疲れといったこともたくさんご意見が出ていましたので、もう一度ワーキングやアンケートの結果を見直し、検討させていただきます。

H委員 : 権利擁護というのは、親目線であったりします。本人を一番に考えて、というのは我々も分かっていますが、背景によっては親御さんや支援者の方の思いというのが見えてしまうと、そちらが先行してしまいがちになるのはよく分かります。客観的に本人に権利侵害が及ばないようにといってもなかなか難しく、意思を読み取れない部分が多いので、親御さんや支援者の思いの方を優先してしまいがちになるのは正直なことだと思います。それは正しくないということではなく、どうしてもそういうふうに判断してしまうというのはあるのかなと思います。

部会長 : ここは非常に微妙なところですが、ここでいう関係者とは誰を指しますか。

事務局 : 家族だけではなく、地域の方もそうですし、家族以外の本人の支援に関わっている多様な方々を指しています。

部会長 : そこまで広げるかどうかをご検討いただいた方がいいと思います。

H委員 : 以前新聞の記事で、自治会の役員のみなり手を決めるときに、知的障がいのある方に周りが圧力をかけて一筆書かせたという事件がありました。権利侵害に該当すると思

いますし、この文章に大きく関わる事例かなと思いました。

部会長 : そのことに関しては5つめの視点「⑤社会・制度への働きかけの視点」の「地域社会に働きかけて権利擁護に関する意識の醸成や、権利擁護支援のための体制整備等を行います」という部分が、対社会に関しては当てはまると思います。視点④は本人の支援と関わるものとして、家族支援に焦点を当てている。ファミリーケースワークだけでなく、8050 問題等、世帯の支援ということが重層の中にも出ていますので、ここはあまり地域まで広げないのがよいでしょう。ご家族とご本人の関係の中で、家族を支援しながら、家族と一緒にご本人の権利を擁護していくという形かと思います。「家族への支援と協働の視点」というようなイメージでご検討いただけますでしょうか。

M委員 : 民生委員として、担当の範囲の中に権利擁護を必要とする人がいるのかと考えるのですが、民生委員の立場ではなかなかできません。むしろ家庭に入っているのはケアマネやヘルパーであり、民生委員はもう少し外側のラインから見ており、家族の方と接する機会はありません。8050 問題で家族との話し合いをもったケースが1回だけありました。地域の方の不満やその家族が起こす問題について知っているのは民生委員ですから、他の支援者の方との会議に初めて参加しました。高齢の認知症の方でしたので権利擁護や支援が必要であると思いましたが、民生委員の立場からでは見つけることができないということを感じます。他の支援者の方々はそれぞれの組織の中で対処していらっしゃる方が多いので、民生委員はそこが弱いのかなと思っています。

事務局 : 決してそんなことはなく、地域の担い手のつなぎ役として多様な働きをしていただいています。例えば、お母さんや子どもの泣き声が聞こえるという市民の方からの連絡があり、外国人の方であるゆえに地域と接触もなく、パートナーからのDVを受けていたので保護をしたというケースがありました。権利擁護ということを考えてではないかもしれませんが、連絡を繋いでいただいたことで、意思決定だけではなく意思の表明や意思の形成といった権利擁護の考え方につながることはまああると思います。民生委員としての役割と矜持を持たれて活動を進めていただければ権利擁護に繋がっていくと考えています。日頃の活動に感謝をしております。

部会長 : 要は予防的ということです。虐待が起こって虐待に関する権利擁護をすることより、虐待が起こらない体制をつくっていくということです。地域住民の不満も含めて、話し合い等に民生委員が仲介を頼まれているということは予防的です。

P委員 : 権利擁護だけではないと思いますが、問題が起きているかもしれないことを早く発見することで、その問題がそれ以上悪化しない、解決に至るといようなことがあると思います。早期に発見していくレベルの消極的な権利擁護と、介入して権利侵害事態を皆で解決するという積極的な権利擁護という2つの整理をされて権利擁護支援を広めていった方がおられます。今回の地域福祉計画の権利擁護支援というのは、発見して、苦しむ時期を少しでも少なく、人間らしく生きられる時期を長くするというこ

とが重要だと思います。侵害を受けている方が沢山おられると思いますが、「消極的な権利擁護」と「積極的な権利擁護」という言葉を入れてもいいと思います。どこまでが権利なのか、どこまでが社会的擁護なのかというようなところで葛藤やジレンマを起してしまうのがこの難しい支援になりますが、最終的には本人にとって最善は何かということにたどり着かないといけません。本人が自分の命を危ぶもうとしたり、社会的に大きな問題になるようなことを周りが実現していくということが権利擁護ではないのです。これを理解できず、何でも本人の言うことを聞いておかないといけないという一方的な考え方になってしまう方もいますから、言葉にするときには分かりやすくかみ砕いて、M委員のように不安を抱かないような表現を使っていかれた方がいいと思います。

部会長 : これは地域福祉計画ですから、大きく言えば、予防的な福祉に転換させていくことなんです。重層もそうです。制度の狭間の課題に対応せざるを得ませんが、そうならないように自治体や地域の体制を転換させていく。心配とか気にかけるということが大切です。もし何らかの表現がどこかに入るのでしたら検討してください。

E委員 : 3章と4章を比べると、3章の中ではプロジェクトを特出しされています。4章では「主な取り組み」が挙げられていますが、現在も行われている事業が多いと思います。その中でも特出しするような事業はこの中に入っているのでしょうか。

事務局 : 伊丹市においては社協の協力をいただき、権利擁護に関する取り組みを進めていますが、意思決定や権利擁護という視点に重きを置いて成年後見制度だけではない施策を進めていかなければならないことから、この度計画を策定する次第です。どれも大事な取り組み事業であり、何かを特出しで進めるというより、今までやってきた取り組みを計画に基づいて総合的に進めるという意味で計画を作成しています。

E委員 : 重層的支援体制整備事業は令和3年からスタートし、実際は令和5年から動き出したものです。一方で成年後見制度には以前から取り組んでいて、今回利用促進基本計画を国がつくるように言う中で、今までしてきたことを挙げたのかとそのように見えました。今までのままでいいのか、まだまだ足りないのもっとそれを深めていくべきなのか、どう考えたらいいのかと思いました。

事務局 : これまでは意思決定支援の重要性や権利擁護支援に重点的に取り組むということも、ここまで詳細な内容に至っておりませんでした。理念的なことも盛り込んで今後進めていきます。

事務局 : ここ数年、成年後見制度利用促進委員会という地域連携ネットワークでの取り組みを進めています。そちらで議論を進める中で、親族後見人、専門職後見人の方の聞き取り調査、実態調査等を実施しました。その中で後見人活動に対して不安や悩みを抱えながら取り組みをされていて、なかなかそれに対する支援は届いていないというこ

とが見えてきました。今までは権利擁護センターでの相談支援や当事者に対する支援が強かったと思います。今回の計画の中の権利擁護支援は、後見人をされている親族の方や専門職の方の悩みや関係機関との連携がうまくいかないといったところを支援していくということを、今までの取り組みにプラスアルファして注力していくことを書かせていただいています。

部会長 : 成年後見制度利用促進基本計画と書かれていますが、2年前に成年後見制度が必ずしも良い制度ではないという国連の指摘を受けておまして、では本質は何かということ意思決定支援であります。今回、それを権利擁護支援の中核の考え方に据えています。成年後見制度そのものをがむしゃらに促進することにある意味でブレーキがかかった中で、意思決定支援の考え方を伊丹市として押さえて、そのことを普及していくというのが大きな伊丹市の見識だと思います。その上で、成年後見が必要ならばそれはそれで適切に促進するけれども、成年後見が全てではないという考え方です。では成年後見をどうするのか。しかし重層のような新規軸で書いたらいいのではないかと国が躊躇しています。国の制度改正が進まない中で、改正が出てきた時に伊丹市の考え方に基づいて組み立てますということで納得いただけるのではと思います。

P委員 : 私も促進委員会に参画していますが、支援する側の質を上げていくという会議内容で進めています。伊丹市自身の考え方も、やみくもに成年後見を促進させるということではなく、親族も市民も、後見人もどうやって本人の権利を守っていくのかということをお話し合う方向です。ただ、「成年後見制度利用促進委員会」という表札と中身が違うので違和感があり、今おっしゃった内容を計画に書き込み説明するしかないと思います。

部会長 : 痛いご指摘で、明確に伝わるご説明をいただきたいです。その関連で、31ページの2行目に、「伊丹市成年後見制度利用促進委員会」の記述がありますが、できた当初とは名称と中身が違ってきている旨を記載できればと思います。こちらは国の名称ですか。

事務局 : 名称自体は令和元年に市の要綱で設置しています。国がよく使う名前かという語弊があります。

部会長 : この章の中身が深まったと思います。最後、5章についてはいかがでしょうか。

E委員 : 37ページから39ページまでの指標一覧の見方に関して、表の中の「性質」が「A」となっている場合、例えば「全市的で多様な地域福祉活動への支援」の「ボランティア・市民活動センターの強化」では、元年度10,423人から令和5年度3,186人に大幅に減になっています。本来は増加しなければならないという理解でいいですね。

事務局 : そうです。この間にコロナにより施設の受け入れをストップしていて、イレギュラーな影響を受けていることがあります。

E委員 : これが本来は上がってなければいけないが、実際は下がっているので頑張らないといけないという風に読み取るということですか。

事務局 : ただ現状としまして、例えば集い場の数等であれば増えるに越したことはないのですが、人口が減少し生活スタイルや考え方が変化していく中で、支援する側も多様化していますので、昔のようにどんどん増えていくということだけを目指するというよりは、違う形での指標を設定する必要があるかと考えているところではあります。

部会長 : 数値目標に関して、制度福祉であれば予算が付いて事業を推進していくという確実なものがありますが、対して住民活動に関わった成果は予測が付きがたいことがあります。数値による評価や目標にこだわると説明しがたいことがあり、難しいところです。

地域福祉計画そのものが非制度的なものであり、先の数値とともにP D C Aサイクルで評価できるかどうか難しいところがありますが、36 ページ「2. 計画の進行管理」で、計画の中で評価をして進行管理をしていきます。変化のスピードがP D C Aサイクルより早くなっており、随時更新が必要です。重層は毎年新しい課題が出てくるので計画の作成をしなければなりませんし、権利擁護も同様です。計画の進行管理がP D C Aサイクルよりもスピードが速いので随時計画の中に反映させていき、またそれをどういう評価で表していくというのも検討課題として案の中に書かれていることをご理解いただければと思います。

H委員 : 38 ページに「3 災害にも強い日常的な支援体制の構築」という基本施策の指標「避難行動要支援者避難支援制度同意確認書同意者数」の数値は増加しています。こちらに関しては、同意書を取っているだけで、この後の動きが進んでいないのではと思います。地域との協力関係が進んでいなかったり、同意書の作成当初には民生委員の訪問がありますが、その後は訪問がないといったことがあります。地域の中の福祉避難所についての記載やどういった支援が必要かというプランが書かれているわけですから、積極的に活動をしていただきたいと思います。地域でのつながりが希薄化する中で、記載してあることが本当に使えるのか、災害時に逃げられるのかと思いますので、要望としてお伝えします。

部会長 : 後半戦への大きな課題、積み残し課題です。全国各地で進んでいません。検討を進めてください。

事務局 : 避難行動要支援者支援制度は地域防災計画に位置付けた制度で、危機管理室を中心に進めています。17 小学校区の自治組織と協定を結んで名簿の提供まで進んでいます。地域によっては名簿を防災訓練に活用しています。しかし、毎年自治組織のトッ

プの方とは情報更新をしていますが、それが自治会長等にまでは伝わっていないことや、訓練ができていないところもありますので、危機管理室と協働し多様な場面での啓発や訓練に努めていきたいと思いを。

(2) その他

(事務局より説明)

4. 閉会